

SBIグループの事業領域

25年間、挑戦と進化を繰り返し事業領域を拡大

SBIグループは創業以来、日本のインターネット金融の発展を牽引するとともに、「金融を核に金融を超える」企業グループを標榜し、時代の潮流を捉えた新しい挑戦を続けてきました。その結果、現在では多様な事業ポートフォリオを形成し、より機動的な経営判断を行うことができる体制を整えています。

証券事業を開始

1999年にイー・トレード証券（現 SBI証券）がインターネット取引を開始。金融業のオンライン化という時流を捉え、日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、現在は国内No.1の地位を確立。

金融生態系を確立

インターネット専業銀行である住信SBIネット銀行が2007年に営業を開始。また、2008年のSBI損保の営業開始に続き、2015年に連結子会社化したSBI生命が2016年に保険の引受を再開。これにより証券・銀行・保険という主たる金融業を全て営むこととなり、創業時より構想してきた「金融生態系」が完成。

資産運用事業の開始と 金融サービス事業の拡充

グループ内の運用資産を有効に運用するべく、2015年にはグループ内の資産運用機能を統括するSBIグローバルアセットマネジメント（現 SBIアセットマネジメントグループ）を設立。

また、日本政府は個人金融資産を「貯蓄から投資へ」シフトさせるべく、2014年にNISAを開始。そうした潮流を踏まえ、SBIグループでは金融商品のラインナップの拡充や、フィンテック等の投資先ベンチャー企業の技術を活用した多様な新サービスの開発に注力。

祖業のベンチャーキャピタル事業

2000年、当時日本最大規模となる総額1,505億円のベンチャーキャピタルファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」を組成。経営理念に掲げる「新産業クリエイター」を目指し、21世紀の成長産業であるインターネット分野をメインターゲットとして注力投資。また2005年には有望な中国企業を投資対象とするNew Horizon Fundをシンガポールの政府系投資会社と共同設立。この設立を皮切りに、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバルな投資体制を構築。

先端技術を対象とした ファンドを順次組成

2015年、フィンテック分野の要素技術を有する国内外の有望なベンチャー企業への注力投資を行う「Fintechファンド」を設立。更に2018年にAIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とした「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。2021年には、「Society 5.0 for SDGs」や「Industry4.0」等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」の運用を開始するなど、常に新たな技術を先んじて活用するベンチャー企業への投資を展開。

暗号資産事業に参入

ブロックチェーン技術の将来性に着目し、投資家の多様なニーズに応え、新しい価値資産の運用機会を提供するべく、暗号資産の取引所運営事業に参入。2017年にはSBIバーチャル・カレンシーズ（現 SBI VCTレード）が暗号資産交換業の登録を受け、2018年から取引所サービスを開始。更には2020年に英国B2C2を子会社化し、暗号資産マーケットメイカービジネスにも参入するなど、暗号資産分野においても金融事業と同様に生態系の構築を推進。

バイオテクノロジー分野に参入

創薬型バイオベンチャーであるSBIバイオテックが2007年に事業を開始し、バイオ分野に参入。バイオ関連事業を手がける中で5-アミノレブリン酸（5-ALA）に着目し、5-ALAを活用した製品の研究開発・製造を開始。2012年には国内における5-ALA配合の健康食品・化粧品を販売するSBIアラプロモを設立。

デジタルスペース分野へ参入

2016年にSBIホールディングスにおいてブロックチェーン推進室を設立したことを皮切りに、同年SBI Ripple Asia、2019年にはSBI R3 Japanをそれぞれ米Ripple社、米R3社との合弁会社として設立する等、ブロックチェーンを基盤とした「Web3」関連事業を推進。また、2021年には

スマートアプリ（現 SBINFT）を連結子会社化し、NFT事業に本格参入。2022年に設立したSBIデジタルハブにおいては、デジタル技術を活用する企業へのコンサルティングを通じて、日本におけるWeb3関連プロジェクトの創出を支援。

SBIグループの5つの事業セグメント

急成長を続ける 金融サービス事業

2021年には新生銀行（現 SBI新生銀行）を連結子会社化し、SBIグループの中核銀行として位置付ける等、銀行事業を拡大。

SBI証券は、2019年に発表したオンライン取引における国内株式の売買委託手数料の無料化構想を、2023年に「ゼロ革命」として開始。SBIグループの証券総合口座数が加速度的に増加したほか、グループ全体に対しても波及効果をもたらしており、グループのコア事業である金融サービス事業の基盤拡大に大きく貢献。

また海外では、ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国の現代スイス貯蓄銀行（現 SBI貯蓄銀行）を2013年3月に連結子会社化。この他にもベトナムやカンボジア、ロシアにおいて現地銀行を子会社化する等、東南アジアを中心に金融サービス事業を展開。

運用資産残高 20兆円を志向

資産運用事業では、2020年にレオス・キャピタルワークス、2022年に岡三アセットマネジメント（現 SBI岡三アセットマネジメント）を連結子会社化し、SBIグループの運用資産残高は2024年5月には10兆円を突破し持続的に拡大。2027年度末までの運用資産残高20兆円達成に向け、M&Aを含めた様々な施策を推進。その一環として、多様化する個人投資家のニーズを捉えた運用商品をグループ内外に幅広く提供しており、2023年度におけるSBIアセットマネジメントの公募投資信託の運用資産残高の伸び率は国内No.1を達成^{*}。また、英国Man Groupや米国KKR社などの世界の大手資産運用会社と提携し、旧来からの投資商品に代わるオルタナティブ投資の普及を目指す。

^{*}運用残高上位15社中

金融
サービス
事業

資産運用
事業

比較的安定した
利益を生み出す
事業部門

成長産業と期待される領域において事業拡大を推進

投資事業では、引き続き成長産業と期待される領域への投資に注力。従前から成長領域と位置付けてきたAIやフィンテック等に加え、Web3やメタバースといった「デジタルスペース」を主な投資領域とするSBIデジタルスペースファンドを2023年11月に1,000億円規模で組成するなど、取り組みを加速化しており、これまでに設定したファンド総額は8,000億円超となる。また、有力企業各社との提携を通じてアフリカ、中東といった海外

における投資も推進。

暗号資産事業では、SBI VCTリードおよびBITPOINTにおける取り扱い銘柄を継続的に拡大しているほか、ステーキングサービスを業界でも最高水準の報酬率で提供するなど、商品・サービスラインナップの拡充を通じた顧客基盤の拡大を目指す。また、法定通貨の値動きに連動する暗号資産の一種であるステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社と提携し、日本国内における流通を目指す。

投資
事業

暗号資産
事業

マーケット環境
への依存度が
高く業績の
ボラティリティが
大きい事業部門

半導体関連事業へ参入

SBIグループがこれまでグループを挙げて取り組んできた地方創生の実現には、日本のモノづくりの再興こそが重要であると考え、2023年7月に半導体分野に参入。当社グループは国内外に強力な資金調達機能やネットワークを有していることから、事業を持続可能なものとする

のに欠かせない安定的かつ長期的な資金調達の支援において貢献することを目指す。そしてグループ企業、グループ投資先企業、提携先企業、政府・自治体・学術機関などを取り込み、当社グループの金融生態系と半導体関連事業を融合した「半導体生態系」の確立を図る。

次世代
事業

今後の急成長が
期待される
先進的な事業部門